

日本経済新聞社・日本経済研究センター主催

景気討論会

(10月19日開催)

日本経済新聞社と日本経済研究センターは10月19日に、景気討論会を開いた。近藤勝義日本経済新聞社東京本社編集局長の司会の下、小林喜光代表幹事をはじめ出席者たちが、現在の景気動向や今後の見通しについてさまざまな意見を交わした。以下、小林代表幹事の発言趣旨を紹介する。



■出席者

(役職は開催時)

小林 喜光 経済同友会 代表幹事(三菱ケミカルホールディングス 取締役会長)
 櫻田 謙悟 氏 損保ジャパン日本興亜ホールディングス グループCEO 取締役社長
 伊藤 さゆり 氏 ニッセイ基礎研究所 上席研究員
 岩田 一政 氏 日本経済研究センター 理事長
 (司会)近藤 勝義 氏 日本経済新聞社 東京本社 編集局長

小林喜光 代表幹事 発言趣旨



円安・原油安だが 投資の見極めつかず

現在の景気動向については、製造業が円安や原油安の恩恵を受け、今年度前半はかなりの利益が出ていると思う。一方で、今後についての見通しはまったく立っていない。それは中国経済の先行きが不透明な上に、日本は潜在成長率が低く外需の影響を大きく受けやすいためである。

国内消費についても、原油価格は下落したものの、円安の影響で一部の消費財は高いままで、消費を大きく喚起する状況には至っていない。また、設備投資は中小企業に伸びが見られるが、大企業では経営者が設備投資に踏み切るべきか見極めがつかない状況にある。

国際的には、アメリカがいつ利上げに踏み切るかという問題がある。そのほかヨーロッパの難民問題、イスラエ

ルとパレスチナの紛争激化などさまざまな不安要因もある。こうしたことが今後の景気動向に大きく影響するだろう。

以上のような状況を勘案すると、現状では、7～9月の成長率は前年比横ばいかマイナスではないか、というのが私の予想である。

かつての六重苦は 緩和されてきた

アベノミクスの効果により、企業収益は大きく上向き、TPPも大筋合意に達するなど企業にとっては明るい材料が多い。労働法制や法人税についても良い方向性が見えてきている。環境問題も、COP21での国際的合意は企業にとって良い影響をもたらすだろう。エネルギーコストの問題も長期的な視野に立てば、適正に向かうと考えられる。このように、かつては六重苦といわれた日本企業のハンディキャップは大きく緩和されてきている。

人口減少、少子高齢化が加速し、新たなイノベーションも生まれにくい中で、特に製造業ではマーケットやプロダクションコストを考え、国外でM&Aを行うケースが多かった。しかし、最近では、やはり日本の状況が良くならなければ、日本企業の先行きも良くならないというマインドが強くなっている。

そのために、国内の設備投資を増やすべきだという経営者が増えてきてい

る。アンケート調査等でも、経営者が設備投資に積極的になっている傾向がうかがえる。

大切なのは持続可能性 100年先をも見据える

今後の日本経済にとって、中国経済の行方は大きな影響を持つだけに、慎重にそのリスクを見ていく必要がある。リーマン・ショック以降、機械、鉄、セメントなどの製造業は、中国に対して大きな投資をしてきたが、それが結果としてオーバーサプライの状況を生み出してしまった。こうした状況を考えれば、海外への設備投資は長期的な視野に立って行うべきである。

国内では安倍政権が「新三本の矢」を打ち出した。名目GDPを600兆円に高める目標は政治的なスローガンとして受け止めている。実際に、かなりの部分は民間にボールが投げられていると思っている。いかにこの目標を達成するか、官民で真剣に議論しなければならない。技術革新による事業創出、女性や高齢者の活躍、介護による離職者をなくすことなど、あらゆる手段を講じて初めて達成が可能になるだろう。

今後の日本で最も大切なのは持続可能性だ。「今が良ければよい」というのではなく、50～100年先の日本がどうあるべきかを考え、安易な財政出動などはすべきではない。

写真提供：日本経済新聞社(2点とも)